

【論文】

大正期と現代におけるマスメディア批判の構造的類似性

1925 年刊『日本及日本人 新聞雑誌批判号』を読む

Structural similarity between criticism on mass media in Taisho period
and that of today

筑瀬重喜

CHIKUSE, Shigeki

キーワード：『日本及日本人』；『メディアと権力』；マスゴミ；超越と内在；
東日本大震災報道；現象学；構造主義

Received: 2011.11. 6 Accepted: 2012. 2. 2

1. はじめに

新聞や放送などいわゆるマスメディアに対する批判は、ネット時代に至って激しさを増している。最近は、「マスコミ」をもじった「マスゴミ」という訴求力のある表現まで登場した。その激しさがさらに高まるのが、世間の耳目を集める大事件や大災害が発生したときである。2011 年 3 月 11 日の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故に伴う災害の後にも、「マスメディアが伝えることのできない真実はこれだ」という形の情報が、雑誌やネットにあふれた。もちろんその中には、取材時において記者の検証が不足していたことによって不十分なまま報道されたことが後日明らかになったという、マスメディア側が責任を問われる例もあった。一方では、「(大手全国紙の)大物 OB が原発マネーを喰らう」(『週刊文春』5 月 19 日号)のように、電力系の財団を通じて新聞社と電力会社が癒着していることを伺わせる記事も出た。

何らかの不祥事、例えば新聞記事やテレビ番組の捏造が発覚した場合にマスメディア批判が起こるのは当然であろう。しかし筆者がマスメディアを意識し始めた 50 年ほど前から、マスメディア批判は延々と途絶えることなく続いている。このことは、「マスメディア批判」が書籍の「定番」になっていることや、週刊誌に「新聞不信」という常設コラムまであることなどからも分かる。

恒常的ともいえるこうしたマスメディア批判にもかかわらず、「マスメディアの報道は一切信じない」とする人に、少なくとも筆者は出会ったことがない。マスメディアが他のメディアと比べて信頼されていることは、「各種メディアのうちどれに信頼をおくか」をテーマにした各種調査で明らかである。たとえば公益財団法人・新聞通信調査会が毎年行う「メディアに関する全国調査」(2011 年)でも、信頼度で第 1 位が NHK テレビの 74.5 点(100 点満点)、第 2 位が新聞の 72.0 点であった。また米国のピュー・リサーチ・センター(Pew

Research Center) が2011年9月に発表した同様の調査結果でも、結論は「Press Widely Criticized, But Trusted More than Other Sources of Information」つまり「プレス（放送や新聞など報道機関）は広範囲に批判されているが他の情報源よりも信用されている」¹⁾となっている。常に新聞やテレビがネットなどと比べて信頼度に限れば優位であることは明らかだと考える²⁾。

これは奇妙なことではないだろうか。恒常的な批判が連綿と続くのになぜマスメディアは信頼度を維持しているのか。もしかすると「マスメディアは現実の事態とは関係なく、『常に批判されるべきもの』として存在するのではないか」という疑問が生じる。もし批判が内在する構造の一部であるなら、時代を超えて同様のマスメディア批判が認められるはずである。

2. 本研究の目的

2.1. 「新聞批判は内在する構造」とする仮説

本稿では「新聞批判は、時代の状況とは関係なく新聞というマスメディアのシステムに内在する構造ではないか」という仮説を立ててみる。もちろんこれを実証するには大変な手間と時間がかかるが、本稿はその手始めとして、1925（大正14）年に刊行された雑誌『日本及日本人 新聞雑誌批判号』を取り上げる。2年前に創刊された『文藝春秋』など他の雑誌にも新聞批判は登場するが、「特集号」までは、他に見いだせなかった。本稿は、この特集号に掲載された主張を拾い上げ、内容を分析する。さらに現代の新聞批判と比較検討することで、両者の関係を調べる。

2.2. 本稿の用語について

用語についてまとめておきたい。まず「構造」である。この語はソシュール（F. Saussure, 1857 - 1913）に始まる構造主義言語学のほか、レヴィ＝ストロース（C. Lévi-Strauss, 1908 - 2009）やバルト（R. Barthes, 1915 - 1980）らの構造主義思想などで使われてきた主要概念である。一見してバラバラにしか見えない社会現象に関して、観察する主体や行動する主体からは独立しているように認められる仕組みのことである。もちろんその後の構造主義批判は理解するが、現在マスメディア批判を巡る議論が入り込んでいる袋小路を打破する手段として、「構造」という視点は有効ではないかと考えた。

次に、「内在」と「超越」である。これはアリストテレスに発する哲学用語である。内在とは、ある現象がその根拠や原因を意識体験のうちにもっていることを言う。超越とは、逆にこうした根拠や原因が意識の外部にあること意味する。本稿の文脈においては、一般的なマスメディア批判は、マスメディアとは独立した高みから超越的な「上から目線」で批判する立場だとみなす。これに対して、本稿の仮説は「こうした超越的に見えるマスメディア批判も、実はマスメディアというシステムの中で内在しているのではないか」と考えるということである。

もう一つは「批判」である。一般的には「超越的な視点から対象の欠陥と誤りを指摘して非難すること」である。しかしこれに対して哲学的な意味での批判は、「認識の基盤を原

理的に研究し、その成立する条件などを明らかにすること」である。本稿では両者を区別するために前者を「批判」、後者を「批判論」とする。

本稿の文脈に即せば、本稿の目的は「マスメディア批判は一見して超越的な批判を行っているように見えるが、マスメディアそのものに内在的な構造を有している。マスメディア批判を対象とした批判論を展開することで、それを解明しよう」ということになる。

2.3. 先行研究

一般的な雑誌や書籍でもマスメディア批判はそれこそ無数にある。その多くは「超越的立場からの批判」である。本稿が目指す「マスメディア批判を対象とした批判論」を明確に表明している論考は、調べた限りではいわゆるマスコミ研究に見出せなかった。ただ本稿と問題意識を共有する文献としては『マス・コミュニケーション研究 No.57』（2000）の特集「マスメディア批判の軸をめぐって」の編集委員会「特集テーマに寄せて」がある。

「特集テーマに寄せて」は、以下のように問題を提起する。「マスメディアは、その遍在性のゆえに、歴史的にも現代的にもその存在は社会の様々な論議や批判を呼んできた。その存在に論議や批判が内在されているかのように思われるほど、いつの時代もマスメディアは世間の関心の的であり、そうでありつづけてきた」。この「その存在に論議や批判が内在されている」ことこそ、本稿の言う「マスメディア批判が内在的な構造を有している」である。「特集テーマに寄せて」は、さらにそうした問題意識に基づく議論が不在だったことを指摘する。本稿は、こうした指摘に応える一つの試みでもある。

具体的な研究の中では、出発点は本稿とは違うものの、結論で密接なかかわりを持つのは、佐々木隆『日本の近代 14 巻 メディアと権力』（中央公論新社、1999 年）である。佐々木は、最近の超越的なマスメディア批判にも刺激を受けて、明治時代から第二次大戦終結までの間に、マスメディアと権力がいかに微妙な関係にあったかを示すことを狙う。こうした問題が、近年のマスメディア批判で取り上げられる記者クラブの問題などを理解することが可能になると見る立場を出発点としている。本稿と出発点は違うものの、佐々木の結論は本稿と重なる。それについては「7. 考察」で触れる。

3. 大正時代の新聞批判

3.1. 時代背景

1925(大正14)年は、いわゆる大正デモクラシーの“総決算”の年であったともいえる。1912(大正元)年に第2次西園寺公望内閣が総辞職すると、第3次桂太郎内閣が天皇の詔勅を利用して成立した。この憲政に逆行する流れに対し、立憲政友会や立憲国民党が「憲政擁護・閥族打破」をかかげて立ち上がった。

桂首相は議会の停止、新党の結成などで護憲派を分裂させようとしたが、逆に世論の反発を招き、1913 年、数万の民衆が帝国議会議事堂を包囲するなかで、桂内閣は総辞職した（大正政変）。この運動で活躍した尾崎行雄は「憲政の神様」と呼ばれた。桂内閣の後をついだ山本権兵衛内閣は陸・海軍大臣の現役武官制の改正、行財政整理の実行などで護憲運

動を鎮静化させた。以上がいわゆる「第1次護憲運動」である。

その後、第1次世界大戦と1918(大正7)年の米騒動を経て、普通選挙の実現が課題となった。1924年、貴族院を中心とした清浦奎吾内閣に対抗して、立憲政友会、憲政会、革新倶楽部の3党が「護憲三派」を結成し、政党内閣制の確立、普通選挙法制定などを主張して運動を始めた。いわゆる第2次護憲運動である。

総選挙で護憲三派が圧勝し、加藤高明内閣が成立。ここで、衆議院の第1党の党首が内閣を組織するといういわゆる政党内閣制が始まった。25年には、25歳以上の男子に選挙権をあたえる普通選挙制が成立した。その一方で左翼運動を規制するため治安維持法も同年成立した。

3.2. 新聞がおかれた状況

多くの新聞も一連の護憲運動を積極的に支持した。新聞は、薩摩と長州出身者を中心にできた藩閥官僚政治の打破に一大キャンペーンを張る。大正政変で桂内閣が倒れると、翌1914年、海軍高官を巡る汚職事件であるシーメンス事件で山本権兵衛内閣を退陣におこむ。米騒動、シベリア出兵では、寺内内閣を痛烈に攻撃する。逆に大阪朝日新聞は1918年、白虹筆禍事件で弾圧を受け、鳥居素川編集局長をはじめとする幹部が退陣におこまれる。しかし新聞側は弾圧にひるまず、デモクラシーを鼓吹し、普通選挙権獲得に邁進した。

第1次世界大戦に伴う好景気も手伝って、新聞が部数を急拡大した時期でもある「現代新聞雑誌批判号」が発刊された前年の1924年の年初には、大阪の毎日新聞と朝日新聞が相次いで「史上初の100万部突破」を公表した。第2次大戦前では新聞が最も華やかで世間の注目を浴びた時代でもあった。本稿が『日本及日本人』を対象に選んだ理由でもある。

4. 雑誌『日本及日本人』の新聞批判

4.1. 『日本及日本人』とはいかなる雑誌か

『日本及日本人』は1907(明治40)年に『日本人』を改題して始まった政教社発行の総合雑誌である。論調を主導したのは政府の欧化主義に反対して日本主義を唱えた三宅雪嶺(1860 - 1945)であった。三宅は、陸羯南(1857 - 1907)が1889年の帝国憲法発布の日に創刊した政論新聞『日本』で記者としてスタートした。『日本』はたびたび政府から発行停止処分を受けた結果、経営困難に陥り1906年には実業家伊藤欽亮に譲渡された。伊藤の編集方針に反発した三宅は、長谷川如是閑ら有力記者とともに退社、『日本』の理念を継承する雑誌として発行したのが『日本及日本人』であった。同誌は、1923年の関東大震災で政教社が被災したため発行は中断されたが、翌24年から第2次世界大戦終結の1945年まで続いた。

4.2. 「新聞雑誌批判号」の構成

『日本及日本人 83号 新聞雑誌批判号』は1925(大正14)年10月5日に発行された。A5版453ページで、総勢83人が執筆している。執筆陣の大半は、当時活躍中の評論家らであるが、現代にも名が残っているのは長谷川万次郎(=長谷川如是閑)や小野秀雄、朝比奈

知泉、千葉亀雄ぐらいである。「現代新聞雑誌批判号」と称しているが、全てが批判ではない。内容で 新聞雑誌の歴史 内外の新聞雑誌事情 新聞雑誌批判に分けられる。 とは必ずしも明確な批判を表明していない。本稿は のタイプの新聞批判に焦点を絞る。

三宅の筆と推定される冒頭の題言「経国の大業不朽の盛事」にこの特集号の狙いが尽くされている。「経国の大業不朽の盛事」はまず、「我国に於ける新聞紙の濫觴は、最初報道機関として起り、次で言論機関として発達し、後に営利機関として大を為せり」と幕末以降の新聞界を概観する。次の節で幕末の「殿中御沙汰書」以降の「報道・報告の必要」から起こったことが語られ、明治になって新聞が薩長藩閥政府の横暴に不満を抱く集団によって経営されるに及んで言論機関と化した、とする。ここに「明治新聞界の『黄金時代』を現出せり」と賛美する。その後 1890(明治 23)年に帝国議会が開設されるとともに、政党の言論ではなく、社会文化の一機関としての使命に向かう「営業新聞」が生まれた。ここにおいて「主義よりも販売、言論よりも広告とせられ、記者の素質亦た随って甚だしく下落す」としている。つまり政論紙としての『日本』が、結果的には朝日や東京日日のような商業紙にしてやられたことへの怨念の発現であったともいえる。

4.3. 「新聞雑誌批判号」の主な内容

タイプ の評論だけでも数が多いため、広範囲の内容を扱い、かつ典型的な批判となっている 5 本に絞り、その中で述べられている主な新聞批判を、内容別に分類して要約した。選んだ 5 本とは鷲尾義直「新聞八面鋒」、澤村晴夫「言論界の悪傾向」、仲木貞一「改善は当分絶望」、加藤万作「新聞雑誌の罪惡に就て」、横車白眼生「³汚らん哉時代」である。このうち鷲尾と加藤は論点が複数に及ぶため、1~5 の番号をつけて区別した。なお要約は、それぞれの語彙を尊重しつつ現在の口語体に改めた。

言論の押し付け

【鷲尾 1】新聞の論調は新聞社側の独占といっている。もし新聞紙が真に輿論の代表をもって任じるなら、新聞社自身の態度を白紙として、賛否両論を公平に紹介すべきである。確かに新聞によっては「読者と記者」とする投稿欄がある。しかし編集者には読者の声を聴こうとする者が少ない。

影響力の大きさから生じる害毒

【加藤 1】新聞雑誌は一面に社会文化の木鐸となって、人智の開発に貢献する功德はもつが、一朝その方向を過ると容易に世情や人心を扇動し攪乱する。国を守る剣も用い方によっては凶器となる。こられの何倍もの大罪惡を新聞は作ることになる。いまは害毒の部分が大いに發揮されている。意識的或いは無意識的に罪惡が積まれているように思う。

商業主義

【横車】新聞も商品だ。だから売れなくてはならない。たくさん売れば売れるほど収入が多い。購買力はもとより広告も多くなる。広告は新聞の命の糧だ。これなくしては一日だって立ち行かない。売れる新聞は面白くなくてはならぬ。有益であり有用であることよりも面白くあることが最必要の条件だ。

低劣な内容で読者迎合

【鷲尾 2】少数の有識者の顰蹙を買っても、多数の無智者の歓迎を受けさえすれば経営上有利だ。無智者は有識者より常に多数であるから、新聞記事は高尚で上品であるより、低劣で卑俗であるほうが新聞の目的に合致する。

【加藤 2】新聞はある事件をいかにすれば面白く報道できるかに苦労している。いやむしろ、いかなることが世人を喜ばせ、いかにすれば任じを得るかを考えるのに忙しい。

広告主・資本家への迎合

【仲木】今日の新聞を支配するものは広告主、すなわち大きな資本を以って営利を行っている連中にあるということになる。先般、百貨店でエレベータが落ちて多数死傷者を生じたことがある。ところがこの社会的事件としてもっと大きく報道すべき事柄が新聞紙上にはついに現れなかった。すなわち、大得意の百貨店に圧せられて記事になることが出来なかったのである。

権力の提灯持ち

【鷲尾 3】普通選挙をめぐる対立から 1924 年に立憲政友会から分離独立した政友本党が成立した際、政友本党の有力者から多額の贈与を受けていた記者が、この新聞のこれまでの論調に反して、「政界革新の大旗幟を掲げて政友本党出現す」という特大記事を書いた。裏では記者の買収が盛んに行われている。

【澤村】「無冠の帝王」か「布衣の宰相」か、はたまた「新聞屋の小僧さん」か。私は嘗て「社会の木鐸」を以て自らを任じた操觚界の人達が、日に日に其権威と声望を失って、今や政党政客の「提灯もち」とまで侮られるようになった推移を採ね、今さらながらその変遷の余りに大なるに驚かざるを得ない。

記者の無学

【鷲尾 4】三浦将軍が枢密院顧問官をやめる際の会見で、「高貴な家の子弟」を意味する「^{がんこ}衿袴の子弟」という言葉を使った。これを正しく筆記した記者は 2 割もいなかった。ひどいのは「頑固の子弟」とした記者もいた。

虚報

【鷲尾 5】(政友会総裁の)原敬総理大臣が 1921 年、党の関西大会に出席するために東京駅へ出向いた際に刺殺された。この際で、某通信社の記者は、列車内で原から取材するつもりでいた「車中談」をでっち上げ、その記事がいくつかの新聞に掲載された。

5. 現代の新聞批判

現代の新聞批判はあまりに範囲が広く、全てに目を通すことは不可能であった。ここでは筆者の目に触れた範囲で典型的と考えられる以下の 3 点を選んだ。『週刊文春』の常設コラム「新聞不信」(2010 年 1 月以降分) 日隅一雄『マスコミはなぜマスゴミと呼ばれるのか 権力に縛られたメディアのシステムを俯瞰する』現代人文社、2008 年 スポンタ中村「ジャーナリストの「それから」を論ず」(歌川令三他『サイバージャーナリズム論 「それから」のマスメディア』ソフトバンククリエイティブ、2007 年)

言論の押し付け

【中村 1】今の紙やテレビを主たる媒体とするマスコミは自分の判断を人に押し付ける機能を果たしているのです。だからマス・コミュニケーションではなく。マス・ディストリビューションです³⁾。

記者クラブ制度の弊害

【日隅 1】現状の記者クラブの弊害は、その閉鎖性に原因があるといえる。記者クラブは、長らくの批判にもかかわらず、全国紙、地元紙、通信社、テレビ局以外には、門戸を開かなかった。記者クラブに加盟していなければ、倶楽部が主催する記者会見にも出席できないのだ。こうして情報が一部メディアに独占されてしまう⁴⁾。

読者迎合による重要問題隠ぺい

【「新聞不信」3月17日号】(京都大学などの入試で予備校生が携帯電話を使ったカンニングをした件を巡り)連日の一面トップで「大騒動」に仕立てたのは、ほかでもない大新聞だったという自覚くらいはあった方がいい。(中略)問題なのは、カンニング騒動で、より大きな問題が隠れてしまったことだ。

広告主・資本家への迎合

【日隅 2】(複数の新聞が広告主である消費者金融大手から資金提供を受けて企画記事を掲載したことを巡って)いずれにせよ、広告主との関係でメディアが非常に弱い立場にあることが伺える⁵⁾。

権力との癒着

【日隅 3】共同通信は、安倍晋太郎首相がらみのスキャンダルを自主規制して報道しなかった。スキャンダルとは、安倍氏が外相だった時代に仕えた元秘書が、ある選挙で安倍首相が支持する候補の対立候補の下半身スキャンダルをネタに中傷ビラをばらまくよう地元のブローカーに依頼した、というもの。このスキャンダル記事を共同通信は配信しなかった。この記事が配信されようとした時期に、共同通信は朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に平壤支局を開設したばかりで、このことに安倍首相は不快感を表明していたという。ある共同通信幹部は「官邸からの嫌がらせを恐れた上層部が自主規制した」と話したという⁶⁾。

【「新聞不信」6月16日号】(菅直人内閣への不信任決議案をめぐり退陣時期が取りざたされている問題で)新聞が彼らの「意向」や「メド」をいちいち真に受けてみせ、「お芝居」の片棒を担いでは、菅政権とともに国民から見放される。

記者の無学

【「新聞不信」10月20日号】(10月6日に開かれた元民主党代表小沢一郎記者会見で、「国会での説明責任を果たすべきでは」という記者の質問に、小沢元代表が「三権分立をどう考えているのか。よく勉強して筋道をたてた質問をしてください」と一喝した件で)朝日新聞は9日付紙面で「<憲法で定められた強制力を持つ証人喚問や書類提出要求の根拠となる国会の構成調査権>は一体どうなるのか」と反論している。まさにその通り。では、何故あの記者会見の場で、こうした正論を口にする記者がいなかったのか、という点だ。

虚報

【「新聞不信」8月25日号】(日本テレビが7月11日に、朝日新聞が8月10日付「ひと」欄でそれぞれ報道した「東日本大震災の被災地で務めるボランティア医師」が、実は医師

免許を持たないニセ医師であることが判明した件で) なんとレベルの低い話だが、そもそこの人物が「ひと」欄で取り上げるほどの活躍をしていたのか。もっと立派なボランティアは幾らもいように。この幾分の緩みも問いたい。

6. 二つの時代のマスメディア批判の分析

以上の内容を9項目に分類し、その上で4つに大分類したのが「表1 大正と現代におけるマスメディア(新聞)批判の内容分類」である。

この表で気づくのは、9つの項目のうち、6項目が共通していることである。共通でないのは「影響の大きさに伴う害毒」「新聞は商品である」「記者クラブの弊害」である。最初の2項目は大正にはあって現代にはない項目、3つ目の「記者クラブの弊害」は現代にあって大正にはない。ただ、最初の2項目は現在のマスメディア批判に決して含まれていない項目だとは言い難い。「影響の大きさに伴う害毒」「新聞は商品である」はいずれもあまりに当たり前すぎるため、あえて批判として述べられていないだけではないだろうか。ただ、「記者クラブの弊害」は現代に特有の項目であろう。ネット系のメディアの誕生などで急激にメディアが多様化する中、これらの新興メディアが取材する際、記者クラブ制度が大きな障害になっていることは事実である。

表1 大正と現代におけるマスメディア(新聞)批判の内容分類

大 正		現 代	
新聞の仕組み			
言論の一方的押し付け	鷲尾 1	中村 1	言論の一方的押し付け
影響大 伴う害毒	加藤 1		
		日隅 1	記者クラブの弊害
商業主義的傾向			
新聞は商品である	横車		
低劣な内容で読者迎合	鷲尾 2、加藤 2	新聞不信 3/17	読者迎合で重要問題隠蔽
広告主への迎合	仲木	日隅 2	広告主・資本家への迎合
権力との癒着			
政党の提灯持ち	鷲尾 3、澤村	日隅 3	不祥事報道を自主規制
記者の無知による誤報・虚報			
記者の無知で誤報	鷲尾 4 -	新聞不信 10/20	記者の無知で誤報
虚報	鷲尾 5	新聞不信 8/25	虚報

7. 考察

7.1. 大正時代と現代のマスメディア批判の類似

2.1 でも述べたように、「マスメディア批判の構造的性」を扱うには明治期、昭和戦前期、第 2 次大戦後についても検討する必要がある。とりあえず大正期と現代という限定つきで、何が言えるのかを考察する。

1925 年と現代では、言うまでもなく政治、経済、文化の面で大きな違いがある。メディア状況に限っても、同年 3 月に社団法人東京放送局によるラジオ放送が始まったばかりであったのに対し、現代はインターネット技術を基盤とした多種多様なメディアが普及している時代だ。それだけの状況の差がありながら、両者のマスメディア批判が時代を超えてそっくりなことに、改めて驚かざるを得ない。

ということは大正期にはすでに社会の中におけるマスメディアというシステムが成立しており、その基本的な構造は大きな変化のないまま現代に引き継がれていることを伺わせる。

本稿の「マスメディア批判の構造的性」という発想は、レヴィ=ストロースの研究「親族の基本構造」によっている。レヴィ=ストロースはオーストラリア、中国、インドなど世界各地で婚姻によって家族が形成される過程を調査し、国や民族とは無関係に、婚姻には必ず近親相姦などの禁忌が存在することを見出す。それによって親族の基本構造が見いだしたとされる。本稿の提起した仮説「新聞批判は、時代の状況とは関係なく新聞というマスメディアのシステムに内在する構造ではないか」の妥当の可能性も示唆するのではないか。

もう一つ重要な点は、表における「新聞の仕組み」と「記者の無知による誤報・虚報」の批判の論拠は明らかだが、「商業主義的傾向」と「権力と癒着」については、いずれも根拠が薄弱なことである。たとえば広告主への迎合を類推される記事が掲載されたとしても、それを裏付ける資料がない。権力との癒着にしても同様である。権力や企業との癒着は、否定はできないが肯定もできないという中途半端な状態である。

この点で佐々木隆『メディアと権力』の結論部と重なる。佐々木はプロローグでこの著書の狙いを以下のように述べる。

権力からの独立性・中立性が強調され、その反政府的な姿勢が評価されることの多い近代日本の新聞だが、その実、政府系新聞・政府系新聞人は新聞界の中で常に大きな比重を占めてきた。実体としての新聞は政府・権力と隠微な関係を持ち、危うい間合いを取るものがあつた（以下略）。しかも、このことは単なる過去の一挿話なのではなく、現在にも接続する問題なのである⁷⁾。

一方で佐々木は「メディア史研究の隘路」で、こうした「新聞・新聞人と政府・権力の隠微な関係」を解明する上での障害に言及している。その一番目に挙げられているのが一次史料の少なさである。つまり隠微な関係そのものを実証するデータが少ないことである。以上を受けて佐々木は結論部で次のように述べる。

(外部の影響を受けない「独立新聞」「中立新聞」は実体としては存在しなかった)しかし、それは新聞が権力の一部だとか、権力の従属物だということを意味しているのではない。新聞の中にはもともと権力や政府に対して求心的な要素と遠心的な要素が共存・混在していて、常にきわどいバランスを取っているということなのである。遠心的な要素だけを見ずに、求心的な要素も見つめ直そうというのがこの本の主題である(略)⁸⁾。

7.2. 現象学の援用

「(新聞は)もともと権力や政府に対して求心的な要素と遠心的な要素が共存・混在していて、常にきわどいバランスを取っているということなのである」とする佐々木の結論は妥当なものであろう。「はじめに」で紹介した『週刊文春』の「(大手全国紙の)大物OBが原発マネーを喰らう」などがその典型ではないか。では、明確な根拠がないにもかかわらず一般のマスメディア批判はなぜ激しい批判へと走るのだろうか。

それを説明する理論として、フッサール(E. Husserl, 1859 - 1938)の現象学を援用したい。ただフッサールのテキストは研究者により様々な解釈がなされており、だれの解釈を取るかを明らかにすべきだ。筆者が依拠するのは竹田青嗣である。

竹田の『現象学は<思考の原理>である』(筑摩書房、2004年)によると、フッサールの現象学は、近代哲学の中心課題であった「認識問題」を原理論まで深めたとされる。手がかかりは、我々が誰でも基本的に「二重の観点」を持つという事実である。二重の観点とは一般的な表現でいえば「自分からの観点」と「客観的な観点」ということになる。「自分からの観点」とは、「我々にはほとんど自分の世界の中に閉じ込められていて、そこから抜け出すことはできない」視点のことである。これを「実存の世界視線」と呼ぶ。もう一つの「客観的な観点」とは、自分の視線から距離をとり、自分と世界全体を一つの客観的な関係として眺める視線のことである。こちらを「客観化の世界視線」と呼ぶ。われわれは現実には「実存の世界視線」から抜け出すことはできず、これを基礎に超越的な「客観化の世界視線」を構成しているとする。この二つの世界視線は、力関係でいえば「客観化の世界視線」が強い。こちらの方が「より広い超越的な視点に立つ」と考え、「実在の世界視線」を蔑視することになる。

本稿の文脈でいえば、一般的なマスメディア批判は、「マスメディアは権力や資本と癒着している」などとする証拠が薄弱であるにも関わらず、こうした「客観化の世界視野」の方がより強いため、マスメディア批判者は嵌ってしまうのである。ここで現象学では名高い「現象学的還元」や「判断停止(エポケー)」が登場する。つまり「客観化の世界視線」を判断停止し、「実存の世界視野」に「還元」することで、妄想に走りがちな思考を引き戻すことが可能になるとするのである。

この現象学の視点は、冒頭で提示した疑問、「マスメディアへの根源的な信頼を抱きながらなぜ恒常的なマスメディア批判が起こるのか」にも役立つ。つまり、われわれが「実在の世界視線」に立つかぎり、マスメディアの報道を全面的に信用せざるを得ないのである。

例えば、マスメディアが「明日あなたの住居地に大地震が発生する」と報道すれば、日ごろどれほどマスメディアを批判してきた人であっても、避難準備に入るのである。逆に

ネットだけに同内容の情報が掲載された場合、日ごろからマスメディアを批判する人であってもテレビや新聞が同様の報道をしているかどうかを確かめるはずだ。そしてネット情報が偽りであると判断するであろう。

8. 終わりに

大正時代と現代の主なマスメディア批判を比較検討することで、基本的な批判の内容はほぼ共通することが判明した。このことから、構造主義思想や現象学の手助けも借りながら、マスメディア批判は、マスメディアという社会システムが内在的に抱える構造の一部ではないかという推測が成り立つのではという見通しが立った。

インターネットの出現でメディア状況は大きく変わった。ただその斬新さに振り回されるあまり、最近のマスメディア研究は迷走しているように見える。その原因の一つが、現象学の「客観化の世界視線」が蔓延していることではないだろうか。この路線を推し進める先には、さらなる混迷が待ち受けるだけではないだろうか。このあたりで一度、現象学的還元を行い、「実存の世界視線」に立ち戻ることで新たなマスメディア論、メディア論が広がるのではないか。本稿がその試みの一歩となることを望む。

註

- 1) <http://pewresearch.org/pubs/2104/news-organizations-inaccurate-trust-cable-news-press-media-coverage> (2011年11月確認)
- 2) 一例が、竹下俊郎「新聞と読者」(浜田純一ほか編『新訂 新聞学』日本評論社、2009年)にある。2007年に首都圏の壮年層1200人に「政治情報源として、どのメディアの報道や論評を信用するか」と問うたところ、新聞から最も縁が遠いはずの「ブログ常用者」「新聞を読まない」と答えた層においてすら、「新聞報道」と「テレビニュース報道」が、ネットや週刊誌を圧して1位と2位を占めた。
- 3) スポンタ中村「ジャーナリストの「それから」を論ず」(歌川令三他『サイバージャーナリズム論 「それから」のマスメディア』ソフトバンククリエイティブ、2007年 p.233)
- 4) 日隅一雄『マスコミはなぜマスゴミと呼ばれるのか 権力に縛られたメディアのシステムを俯瞰する』現代人文社、2008年、p.135
- 5) 同上書 p.102-103
- 6) 同上書 p.26-29
- 7) 佐々木隆『日本の近代 14 巻 メディアと権力』中央公論新社、1999年、p.9
- 8) 同上書 p.400-401

